

個別企業財務情報

I.K.P Inter-Knowledge Partners

証券コード 9984 市場名 東証 会計基準 JP 決算期 3月 EDINET Code E02778

企業名 ソフトバンク(株)

業種情報・通信業

◆ 連結(単体)財務諸表情報

連結

単位:百万円

	2008/03/31 期	2009/03/31 期	2010/03/31 期	2011/03/31 期	期
売上高(営業収益)	2,776,168	2,673,035	2,763,406	3,004,640	
売上原価(営業費用)	1,467,363	1,365,903	1,326,571	1,373,617	
売上総利益	1,308,805	1,307,132	1,436,834	1,631,022	
販売費及び一般管理費	984,517	948,011	970,963	1,001,859	
営業利益	324,287	359,121	465,871	629,163	
経常利益	258,614	225,661	340,997	520,414	
当期純利益	108,624	43,172	96,716	189,712	
包括利益				219,942	
総資産	4,558,901	4,386,672	4,462,875	4,655,725	
負債合計	3,710,176	3,561,873	3,498,903	3,776,107	
株主資本	307,213	348,197	444,665	623,321	
純資産	848,725	824,798	963,971	879,618	
営業キャッシュフロー	158,257	447,857	668,050	825,837	
投資キャッシュフロー	-322,461	-266,295	-277,162	-264,447	
財務キャッシュフロー	284,727	-210,348	-159,563	-397,728	
現金及び現金同等物	490,266	457,644	687,681	847,155	

◆ 財務分析情報

	2008/03/31 期	2009/03/31 期	2010/03/31 期	2011/03/31 期			
売上高総利益率	47.14%	48.90%	52.00%	54.28%			
売上高営業利益率	11.68%	13.43%	16.86%	20.94%			
売上高経常利益率	9.32%	8.44%	12.34%	17.32%			
売上高当期純利益率	3.91%	1.62%	3.50%	6.31%			
総資本営業利益率	7.11%	8.19%	10.44%	13.51%			
総資本経常利益率	5.67%	5.14%	7.64%	11.18%			
総資本当期純利益率	2.38%	0.98%	2.17%	4.07%			
自己資本当期純利益率	35.36%	12.40%	21.75%	30.44%			
自己資本比率	18.62%	18.80%	21.60%	18.89%			
負債比率	437.15%	431.85%	362.97%	429.29%			
売上高増減率		-3.71%	3.38%	8.73%			
営業利益増減率		10.74%	29.73%	35.05%			
E B I T	373,477	338,006	452,149	624,433			
E B I T D A	593,731	574,019	696,093	849,370			
時価総額(直近決算)	3,593,997	企業価値(直近決算)	7,370,104	E B I T 倍率	10.45	E B I T D A 倍率	7.68

※掲載する情報の正確性は万全を期しておりますが、提供する情報の信頼性・正確性を保証しておりません。当該情報を利用したことによって生ずる利用者の利益及び不利益はすべて利用者に帰属するものとし、当社は一切の責任を負いません。利用者自身の責任において利用してください。

※上記財務諸表情報は企業が公表するXBRL情報を用いております。XBRL情報は、監査人による監査対象ではありません。XBRL情報と有価証券報告書で開示される財務諸表と異なる可能性があります。

※財務分析は、当社の計算ルールに従っています。有価証券報告書、決算短信その他の情報において公表されている数値と異なる可能性があります。当社の計算ルールは当社ホームページにて開示しております。

※「売上高」「売上原価」「売上総利益」については、「営業収益」「サービス収入」「営業収入」「営業費用」「営業総利益」などの他の勘定科目を用いている企業については、当社の判断により「売上高」「売上原価」「売上総利益」に含めて集計しております。

※当該情報は、著作権法、商標法等により保護されています。私的利用その他法律によって明示的に認められる範囲を超えて、無断で改変、複製、転用することは禁止されています。